

令和6年度12月
補正予算事業概要（案）

敦 賀 市

目 次

一般会計（6号）	
総務費	1
一般会計（7号）	
総務費	2
民生費	3
衛生費	6
商工費	7
土木費	8
教育費	10
債務負担行為	12
特別会計	13
企業会計	14
12月補正予算概要	17
人件費補正内訳	18

01 一般会計（6号）

06 総務費

(千円)

事業	職員の死亡事案に関する第三者調査委員会運営費	補正予算額	2,115	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市職員の死亡事案について、専門的知識を有する委員で組織する第三者調査委員会を設置し、事実関係の確認及び再発防止策について調査審議します。</p> <p>委員数 3人（内委員長1人） 位置づけ 地方自治法第138条の4第3項に基づく附属機関</p>		一般財源	2,115	

01 一般会計（7号）

06 総務費

(千円)

事業	ふるさと納税事業費	補正予算額	1,493,882
所属	政策推進課		
事業内容		財源内訳	
ふるさと納税について、寄附額が想定を超える見込みとなったことから、お礼の品に係る経費等を補正します。		一般財源	1,493,882
1 寄附金額 (1)当初予算額 5,000,000千円 (2)12月補正後予算額 8,000,000千円 2 事業費 (1)当初予算額 2,498,856千円 (2)12月補正後予算額 3,992,738千円			

事業	ふるさと応援基金積立金	補正予算額	1,506,118
所属	政策推進課		
事業内容		財源内訳	
まちづくりに必要な施策に充てるため、ふるさと応援基金に、ふるさと納税寄附金の積立を行います。		一般財源 寄附金	- 1,506,118
ふるさと応援基金積立額 (1)当初予算額 2,501,144千円 (2)12月補正後予算額 4,007,262千円			

事業	コミュニティバス運行事業費	補正予算額	9,207
所属	交通政策課		
事業内容		財源内訳	
新幹線開業後の状況等を踏まえ、コミュニティバスのダイヤ改正の準備を行います。		一般財源	9,207
改正予定日：令和7年4月1日 準備内容 ・時刻表印刷 ・車内音声変更 ・時刻表シート作成、入替 ・HP改修 ・バスロケ改修 など 債務負担行為 期 間 令和6年度～令和9年度 限 度 額 432,465千円			

事業	能登半島地震等災害救援対策事業費	補正予算額	569
所属	総務課		
事業内容		財源内訳	
令和6年9月に発生した能登地方の大雨被害に対する支援のため、職員を派遣します。		一般財源	569
派遣予定者数 11名 派遣期間 1人 5日間			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	過年度分精算返還金	補正予算額	40,838
所属	地域福祉課		
事業内容	過年度分の国庫補助金等の精算に伴い、返還を行います。		財源内訳
	令和5年度		一般財源
	障害者自立支援給付費国庫負担金返還金(国庫)	4,029,990円	40,838
	特別障害者手当等給付費国庫負担金返還金(国庫)	20,985円	
	特別児童扶養手当事務取扱交付金返還金(国庫)	27円	
	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金返還金(国庫)	13,000円	
	生活扶助費等国庫負担金返還金(国庫)	14,427,890円	
	医療扶助費等国庫負担金返還金(国庫)	20,673,315円	
	介護扶助費等国庫負担金返還金(国庫)	95,005円	
	生活保護費県費負担金返還金	121,067円	
	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金(国庫)	1,093,977円	
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金(国庫)	353,000円	
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金(繰越・国庫)	6,000円	
	重層的支援体制整備事業費交付金返還金(国庫)	3,000円	

事業	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策事業費	補正予算額	3,143
所属	地域福祉課		
事業内容	物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所等に対し、障がい福祉サービスの安定した提供を確保するため支援金を交付します。		財源内訳
	対象期間	令和6年8月1日から令和6年10月31日まで(3か月分)	一般財源
	支給対象		1,572
	訪問系サービス事業所	23事業所(1施設39,420円)	県支出金
	通所系サービス事業所	30事業所(定員数×4,760円)	1,571
	入所系・居住系サービス事業所	5事業所(定員数×3,600円)	

事業	介護サービス事業所等物価高騰対策事業費	補正予算額	11,121
所属	長寿健康課		
事業内容	物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に対し、介護サービスの安定した提供を確保するため支援金を交付します。		財源内訳
	対象期間	令和6年8月1日から令和6年10月31日まで(3か月分)	一般財源
	支給対象		5,561
	訪問系サービス事業所	53事業所(1施設39,420円)	県支出金
	通所系サービス事業所	32事業所(定員数×4,760円)	5,560
	入所系・居住系サービス事業所	39事業所(定員数×3,600円)	

事業	子ども家庭相談事業費	補正予算額	2,239
所属	子育て政策課		
事業内容	児童福祉法の改正に基づき令和7年4月から「子ども家庭相談室」を機能強化し、「こども家庭センター」を子育て政策課内に設置します。こども家庭センターの業務となる妊娠届からの支援、子育てやこどもに関する支援を計画的・効果的に提供するためのサポートプラン作成に対応できるよう既存の児童相談システムを改修します。		財源内訳
	委託料	児童相談システム改修(サポートプラン作成機能追加) 1,760,000円 ライセンス追加 478,500円	一般財源
			1,120
			国庫支出金
			1,119
	【こども家庭センター】	妊娠期から安心して子育てできる環境を整えるため、母子手帳の交付など妊娠出産に関する支援を行う母子保健機能とこども家庭に関する相談支援を行う児童福祉機能の両機能を一体的に行う機関	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	過年度分精算返還金（保育課）	補正予算額	14,483	
所属	保育課			
事業内容			財源内訳	
過年度分の国交付金等の精算に伴い、返還を行います。			一般財源	14,483
令和5年度 保育対策総合支援事業費補助金(国庫) 5,905,000円 子どものための教育・保育給付交付金(国庫) 8,577,125円				

事業	過年度分精算返還金（子育て政策課）	補正予算額	11,317	
所属	子育て政策課			
事業内容			財源内訳	
過年度分の国庫負担金等の精算に伴い、返還を行います。			一般財源	11,317
令和5年度 子ども・子育て支援交付金(国庫) 5,526,000円 児童扶養手当負担金(国庫) 614,034円 母子家庭等対策総合支援事業費補助金(国庫) 2,258,000円 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金(国庫) 441,000円 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金(国庫) 2,400,000円 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(国庫) 77,000円				

事業	過年度分精算返還金（子育て総合支援センター）	補正予算額	140	
所属	子育て総合支援センター			
事業内容			財源内訳	
過年度分の国交付金等の精算に伴い、返還を行います。			一般財源	140
令和5年度 重層的支援体制整備事業費交付金返還金(国庫) 112,000円 重層的支援体制整備事業費交付金返還金(県費) 28,000円				

事業	子ども医療費助成費	補正予算額	35,331	
所属	子育て政策課			
事業内容			財源内訳	
子ども医療費の増加に伴い、不足額を補正します。			一般財源	21,920
			県支出金	13,411

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	私立保育園等物価高騰対策事業費	補正予算額	1,268	
所属	保育課			
事業内容			財源内訳	
物価高騰の影響を受ける私立保育園等に対し、経営の安定化を図るため、支援金を交付します。 対象期間 令和6年8月1日から令和6年10月31日まで(3か月分) 対象施設 私立保育園 8園 幼保連携型認定こども園 2園 地域型保育事業所 3園 基準額 契約電力 高圧 定員数×1,380円 契約電力 低圧 定員数×1,160円			一般財源	638
			県支出金	630

事業	栗野地区認定こども園整備事業費	補正予算額	26,929	
所属	保育課			
事業内容			財源内訳	
栗野地区における認定こども園建設について、園への接続道路及び敷地造成に係る設計を行います。 実施箇所 櫛林地係 ・道路設計 延長：約120m ・敷地造成設計 面積：約5,400㎡			一般財源	5,429
			繰入金	21,500

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	過年度分精算返還金	補正予算額	46,715	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
過年度分の国庫負担金等の精算に伴い、返還を行います。			一般財源	46,715
令和5年度				
	未熟児養育医療費負担金返還金(国庫)	157,206円		
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金返還金(国庫)	31,563,221円		
	風しん追加的対策事業費補助金返還金(国庫)	1,076,000円		
	がん検診費補助金返還金(国庫)	12,000円		
	妊娠・出産包括支援事業費補助金返還金(国庫)	621,000円		
	妊産婦健康診査費補助金返還金(国庫)	506,000円		
	重層的支援体制整備事業費交付金返還金(国庫)	28,000円		
	出産・子育て応援交付金返還金(国庫)	7,223,000円		
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金返還金(国庫)	5,521,000円		
	重層的支援体制整備事業費交付金返還金(県費)	7,000円		

事業	各種予防接種費	補正予算額	17,883	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
国の予防接種健康被害救済制度に基づき、国が認定した健康被害に対し、給付金を支給します。			一般財源	-
	対象者	1名	国庫支出金	17,883
	予防接種の種類	新型コロナウイルスワクチン(特例臨時接種)		
	給付の種類	医療費及び医療手当、障害年金		

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	まちづくり法人運営事業費補助金	補正予算額	21,820	
所属	まちづくり推進課			
事業内容			財源内訳	
<p>港都つるが株式会社と一般社団法人敦賀観光協会の一体化による新たなまちづくり会社の設立に向け、人件費や備品購入費、内部管理システム導入費等を補助します。</p> <p>主な補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光協会職員等の人件費 ・事務用机やイス等の事務用備品購入費 ・パソコンや電話機等の事務用機器賃借料及び環境整備費 			一般財源	21,820

事業	観光協会事業費補助金	補正予算額	-16,503	
所属	観光誘客課			
事業内容			財源内訳	
<p>港都つるが株式会社と一般社団法人敦賀観光協会の一体化による新たなまちづくり会社の設立に向け、敦賀観光協会の関係経費（人件費、駅前観光案内所運営費）を減額補正します。</p> <p>また、花火大会開催事業費補助金に係る開催延期分等についても、減額補正します。</p>			一般財源	-16,503

事業	観光事業費補助金	補正予算額	1,230	
所属	観光誘客課			
事業内容			財源内訳	
<p>港都つるが株式会社と一般社団法人敦賀観光協会の一体化による新たなまちづくり会社の設立に向け、新会社が引き継いで実施する事業を補助することにより、効果的な観光PRを実施し、観光誘客を図ります。</p> <p><補助内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前観光案内所運営費補助金 1,230千円 			一般財源	1,230

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	除雪機械購入費補助金	補正予算額	22,500	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
<p>来年度の除雪機械を確実に手配し、除雪体制の確保及び強化を図るため、一定の要件を満たす事業者が道路除雪機械を購入する際の費用の一部を補助します。</p> <p>補助対象機械 ホイールローダ（タイヤチェーン及び登録に必要な諸費用を除く。） 補助金額 1台当たりの購入費（下取機械がある場合、購入費から当該下取価格を控除した額）に3分の1を乗じた額 補助限度額 2,500千円/1台 補助対象者 ①申請時において、除雪協力企業として契約実績を有する者 ②補助事業完了年度の末日から起算して5年を経過する日までは、補助対象機械により市道の除排雪を行うこと ③除雪協力企業及びその代表者が市税等を完納していること 補助予定台数 9台</p>		一般財源	22,500	

事業	道路維持修繕等事業費	補正予算額	59,700	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
<p>交通の安全を確保するため、道路の維持補修等を行います。</p> <p>舗装道補修工事 工事箇所 市道吉河2号線外2 L=380m 市内一円 舗装補修 1式 道路維持修繕工事 工事箇所 市道山泉42号線 L=95m 市道中央杵見線 照明灯修繕 15箇所 市内一円 道路維持修繕 1式</p>		一般財源	40,800	市債 18,900

事業	道路改良事業費（補助）	補正予算額	49,500	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
<p>国の補助金を活用し、歩行者等の安全や円滑な通行を確保するため、道路改良工事を行います。</p> <p>工事箇所 市道長沢山泉線（古田刈外1） L=120m</p>		一般財源	75	国庫支出金 27,225 市債 22,200
		国庫支出金	27,225	
		市債	22,200	

事業	敦賀港多目的クレーン等整備事業費負担金	補正予算額	107,000	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>福井県が実施する敦賀港多目的クレーン等の更新に係る費用の一部を負担します。</p> <p>ガントリークレーン 事業費 1,701,800千円 施工箇所 敦賀港鞠山南地区 事業期間 令和6年度～令和8年度 負担率 利用者3/10、県5/10、市2/10（負担額 340,360千円） 令和6年度負担額 107,000千円 債務負担行為 令和7年度～令和8年度 限度額 233,360千円</p>		一般財源	-	市債 80,200 繰入金 26,800
		市債	80,200	
		繰入金	26,800	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	駅前広場・交流施設運営事業費	補正予算額	22,308	
所属	交通政策課			
事業内容		財源内訳		
敦賀駅交流施設の館内空調設備が経年劣化により損傷したため、室外機等の取替修繕を行います。 修繕箇所：室外機（5基）		一般財源	4,508	17,800
		繰入金		

事業	市営住宅解体整備事業費	補正予算額	22,109	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
老朽化した市営住宅の解体を行うことにより、安心して安全な住環境の整備を図ります。 解体工事 ・解体箇所 桜ヶ丘住宅4棟20戸		一般財源	22,109	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	給食センター建設事業費	補正予算額	208,100	
所属	学校教育課			
事業内容	新たな学校給食センターの整備にあたり、施設の造成工事を行います。 ・新給食センター造成工事費 208,100千円		財源内訳	
			一般財源	-
			市債	156,000
			繰入金	52,100

事業	学校管理運営費	補正予算額	3,439	
所属	教育総務課			
事業内容	(小学校費) 学校や教室に居づらさを感じ、不登校の兆しがみられる児童生徒の「居場所」づくりを目的とする「校内サポートルーム」の環境整備を行います。 対象校 敦賀西小学校、敦賀南小学校、松原小学校 内 容 (需用費)空調機器の更新、新設(敦賀南、松原) 2,608千円 (委託料)パソコン室机・椅子の撤去(敦賀西・敦賀南) 831千円		財源内訳	
			一般財源	3,439

事業	学校管理運営費	補正予算額	507	
所属	教育総務課			
事業内容	(中学校費) 学校や教室に居づらさを感じ、不登校の兆しがみられる児童生徒の「居場所」づくりを目的とする「校内サポートルーム」の環境整備を行います。 対象校 粟野中学校 内 容 (需用費)空調機器の更新 507千円		財源内訳	
			一般財源	507

事業	消耗教材等整備費	補正予算額	16,296	
所属	学校教育課			
事業内容	中学校の全教科書が改訂されるため、新教科書に応じた教師用教科書、教師用指導書(デジタル教科書含む)、教師用朱書本を購入します。 需用費 教師用教科書 518冊 333,747円 教師用指導書 151冊 12,774,850円 教師用朱書本 391冊 3,187,360円		財源内訳	
			一般財源	16,296

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	過年度分精算返還金	補正予算額	584	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
過年度の県補助金の精算に伴い、返還を行います。			一般財源	584
令和5年度 施設型給付等事業費補助金（県費） 584,000円				

事業	私立認定こども園物価高騰対策事業費	補正予算額	339	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
物価高騰の影響を受ける私立認定こども園に対し、経営の安定化を図るため、支援金を交付します。			一般財源 県支出金	170 169
対象期間 令和6年8月1日から令和6年10月31日まで（3か月分） 対象施設 幼保連携型認定こども園 1園 基準額 契約電力 高圧 定員数×1,380円				

事業	文化財センター整備事業費	補正予算額	19,345	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
元成新小学校敷地を活用し文化財センターを新築整備するため、実施設計を行います。			一般財源 市債	5,445 13,900
委託料 実施設計委託料 15,510,000円 地質調査費 3,834,600円				

事業	中郷体育館管理運営費	補正予算額	5,368	
所属	スポーツ振興課			
事業内容			財源内訳	
中郷体育館談話室において、設置より約27年が経過する空調機が故障し、部品等の生産が終了していることから、室内機及び室外機の取り替えを行います。			一般財源	5,368
需用費 施設修繕料（500千円以上） 中郷体育館談話室空調機修繕 5,368千円				

01 一般会計（債務負担行為）

（千円）

事業	新産業団地適地調査業務委託料	債務負担行為額	17,952
所属	商工貿易振興課		
事業内容		財源内訳	
<p>【債務負担行為】 県営産業団地の整備が断念されたことから、市が主体となった産業団地の整備（概ね5ha～20ha）を検討するため、候補地の調査を行います。</p> <p>調査内容 需要把握調査の実施 候補地の抽出 概算事業費の算出 事業手法の検討 適地の検討 等</p> <p>債務負担行為 期 間 令和6年度～令和7年度 限度額 17,952千円</p>		一般財源	17,952

50 介護保険特別会計

18 諸支出金

(千円)

事業	過年度分精算返還金	補正予算額	118,403	
所属	長寿健康課			
事業内容			財源内訳	
過年度分の国庫負担金等の精算に伴い、返還を行います。			一般財源	118,403
	介護給付費負担金返還金(国庫)	52,349,794円		
	地域支援事業交付金返還金(国庫)	7,575,118円		
	介護給付費負担金返還金(県費)	22,701,543円		
	地域支援事業交付金返還金(県費)	4,023,355円		
	介護給付費負担金返還金(県費、R4再確定分)	57,104円		
	介護給付費交付金返還金(支払基金)	29,090,983円		
	地域支援事業交付金返還金(支払基金)	2,604,965円		

水道事業会計

(千円)

事業	ウォーターPPP推進事業費	補正予算額	20,000	
所属	上水道課			
事業内容	ウォーターPPPの導入可能性調査のため、業務範囲の市場性や費用対効果等を調査します。		財源内訳	
	委託内容 ウォーターPPP導入可能性調査業務委託 1式		一般財源	20,000

事業	管路改良事業費	補正予算額	41,000	
所属	上水道課			
事業内容	老朽管の布設替工事を行います。		財源内訳	
	工事内容 配水管路改良工事（櫛川地係外） L=460m		一般財源	8,000
			企業債	33,000

下水道事業会計

(千円)

事業	ウォーターPPP推進事業費	補正予算額	20,000	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
ウォーターPPPの導入可能性調査のため、業務範囲の市場性や費用対効果等を調査します。		一般財源	20,000	
委託内容 ウォーターPPP導入可能性調査業務委託 1式				

事業	雨水管渠整備事業費	補正予算額	30,000	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
内水の浸水防除のため雨水管渠を整備します。		企業債	30,000	
工事内容	三島地区下水路築造工事	L = 50.0m		
委託内容	家屋調査	N = 3棟		

事業	天筒浄化センター改築事業費	補正予算額	36,652	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
天筒浄化センターの老朽化した機器等を更新します。		一般財源	52	
工事内容	No. 2終沈スクラムスキマー更新工事	企業債	36,600	
	高圧ケーブル更新工事	1式		
	混合汚泥濃縮貯留槽外防食塗装工事	1式		

事業	漁業集落排水施設改築事業費	補正予算額	2,290	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
漁業集落排水施設の老朽化した機器を更新します。		一般財源	90	
工事内容	漁業集落排水中継ポンプ更新工事	企業債	2,200	
		1式		

下水道事業会計

(千円)

事業	農業集落排水施設改築事業費	補正予算額	6,900
所属	下水道課		
事業内容	農業集落排水施設の老朽化した機器を更新します。		財源内訳
工事内容	農業集落排水中継ポンプ更新工事	1式	企業債 6,900

令和6年度12月補正予算概要

今回の補正予算概要

一般会計(6・7号)	3,607,436千円
特別会計	109,779千円
企業会計	220,565千円
合計	3,937,780千円

補正後の予算額

(対前年度同期伸率)

一般会計	45,585,639千円	(△3.3%)
特別会計	13,691,321千円	(△5.2%)
企業会計	17,401,558千円	(1.8%)
合計	76,678,518千円	(△2.5%)

◎人件費補正内訳（全会計合計）

特別職	8 2 3 千円
一般職	△ 6 8, 1 1 4 千円
<u>会計年度任用職員</u>	<u>△ 4 8, 5 9 2 千円</u>
計	△ 1 1 5, 8 8 3 千円